

平成26年度一般会計決算における 年齢別の決算比に関する調査結果を お知らせします！

平成28年2月16日事務連絡により依頼した「平成26年度決算における年齢別の決算額調査について」にご協力いただき、ありがとうございました。

各課からの回答を基に、調査結果をまとめましたので、情報共有します。

この調査は、行政経営有識者会議の伊藤会長から市の予算がどの年齢層にどれだけ使われているのか知りたいという提案から実施しました。

調査目的と内容

〔調査目的〕

調査は、市の予算がどの年齢層にどれだけ使われているのかを把握するため、実施しました。

現状を把握することにより、今後進展していく少子高齢化社会への対応や施策の決定などの際の参考資料として活用します。

〔調査内容〕

平成26年度一般会計決算額を節、細節、摘要ごとに、次に示す年齢別の区分に分けました。

年齢別の区分は、次のとおりです。

年齢別の区分	左記区分に分けられない場合
①就学前児童 (0歳以上6歳以下)	⑥ ①から⑤までに按分
②小学生 (7歳以上12歳以下)	⑦ ①から④までに按分
③中学生 (13歳以上15歳以下)	⑧ ①から③までに按分
④生産年齢人口 (16歳以上64歳以下)	⑨ ①と②に按分
⑤老年人口(65歳以上)	⑩ ②と③に按分
	⑪ ④と⑤に按分
	⑫ ②から⑤までに按分

例えば、学童保育に要するお金は、対象が小学生のためのお金なので、②に分類します。

あるいは、ALTに要するお金は、対象が小学生と中学生のためのお金なので、②と③に按分する⑩に分類します。

特定の年齢層をターゲットにしていない(あるいは全市民をターゲットにしている)お金については、①から⑤までに按分する⑥に分類します。

⑥から⑫の按分については、平成26年度末の年齢別人口の人口比によって按分しています。

なお、この調査は、そのお金がどの年齢層をターゲットにして支出したものかを区分するものですが、例えば、児童手当や子ども医療費などは一見すると、子どもをターゲットにした予算にも見えますが、いずれも一義的には保護者の経済的負担の軽減を目的

としたものなので、今回の調査では、保護者が所属する区分である④生産年齢人口に分類しています。

調査結果を分析すると...

別添の調査のとおり、一般会計決算における年齢別の決算比を見ると、**生産年齢人口が48%、中学生以下の比率が32%、老年人口が20%**となっています。やはり、白井市が“若い市”であることがこの調査でもわかります。

歳出予算の目的別で見ると、**議会費**(市議会運営の経費)、**総務費**(人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全などの事業の経費)、**土木費**(道路、河川、公園などの社会資本整備の経費)、**消防費**(消防防災対策などの事業の経費)や**公債費**(市の借金を返済する返済金)などは、特定の年齢層をターゲットにした予算ではないことから、年齢層の比率と同じ比率になっています。

一方、**民生費**(障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療、国民年金などの事業の経費)、**農林水産業費**(農業振興の事業の経費)、**教育費**(学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費)などは、児童生徒や高齢者などの特定の年齢層をターゲットにしているため、それぞれ独自の年齢層の比率となっています。

調査結果の活用は...

今回の調査は初めて実施したので、他年度との比較ができませんが、今後も引き続き調査を続けて、推移を把握していきます。

市の歳出予算は、民生費や教育費などの**目的別に分類**されていますが、予算(決算)を**年齢別に分類**する発想はありませんでした。

この調査結果を活用すれば、市の予算が特定の年齢層に偏っていないか、あるいは、子育て支援や高齢者支援を重要施策にした場合に、その施策を反映した予算(決算)となっているかなどの確認をすることができます。

むすびに

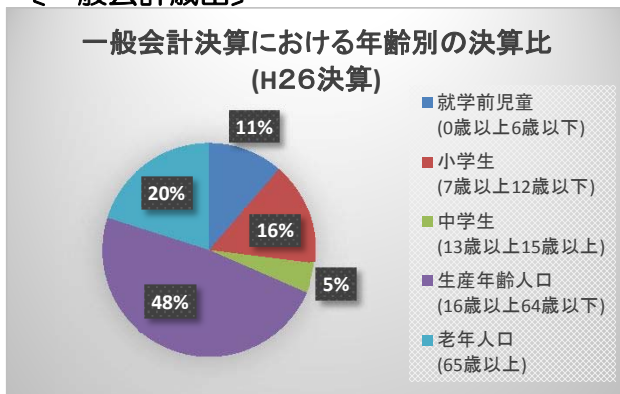
白井市は、平成32年度をピークに人口が減少する見込みです。今後は人口減少と相まって、人口比率が変わります。市の予算もその変化にしっかりと対応していかなければなりません。

このことを念頭に置いて、施策や予算を考えてください。今後も引き続き、調査を実施していきますので、ご協力ください。そして職員のみなさんと情報共有を図っていきます。

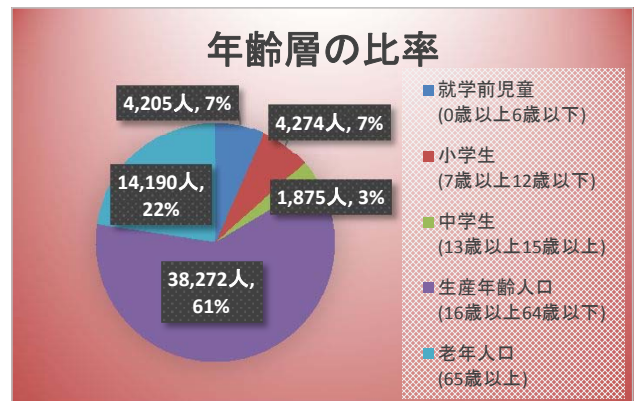
平成26年度一般会計決算における年齢別の決算比に関する調査

- この調査は、市の予算がどの年齢層にどれくらい使われているかを把握するため、平成26年度一般会計決算額を年齢別に集計したものです。
- 歳出決算額（節、摘要）について、その決算額がどの年齢層の市民のために使われたかにより区分しました。
- 年齢層は、次のとおりです。
 - ①就学前児童（0歳以上6歳以下）
 - ②小学生（7歳以上12歳以下）
 - ③中学生（13歳以上15歳以下）
 - ④生産年齢人口（16歳以上64歳以下）
 - ⑤老年人口（65歳以上）
- 複数の年齢層と重複する場合は、それぞれの年齢層で按分しています。（人口按分）

〔一般会計歳出〕

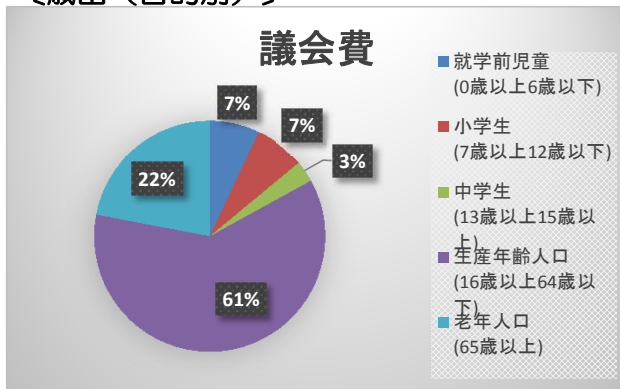


※調査は、一般会計ベースです。

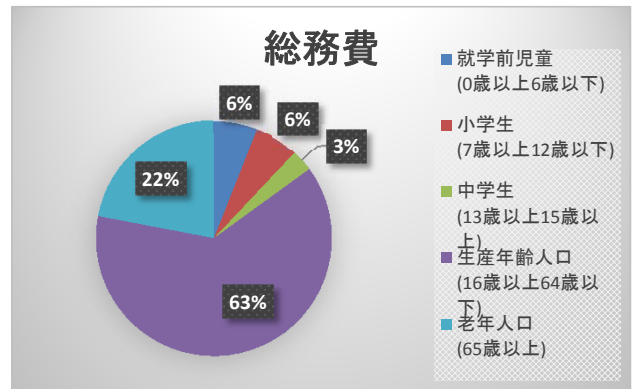


※年齢別の比率は、平成26年度末人口で算出しています。

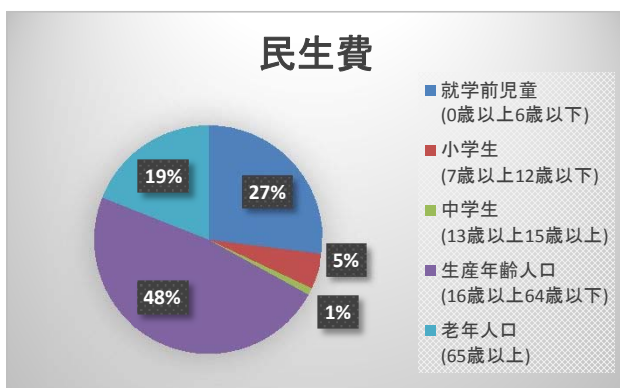
〔歳出（目的別）〕



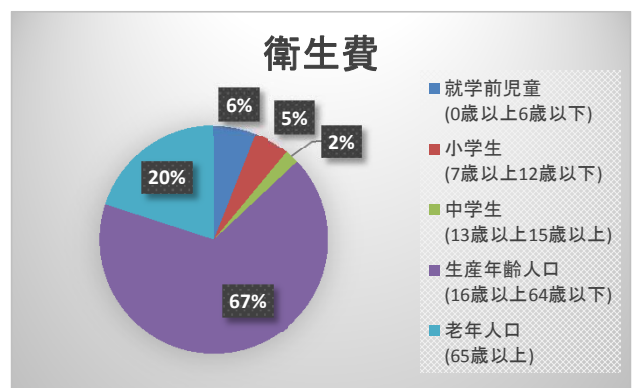
※全ての年齢層に按分したので、年齢層の比率と同様です。



※ほぼ全ての年齢層に按分したので、年齢層の比率とほぼ同様です。

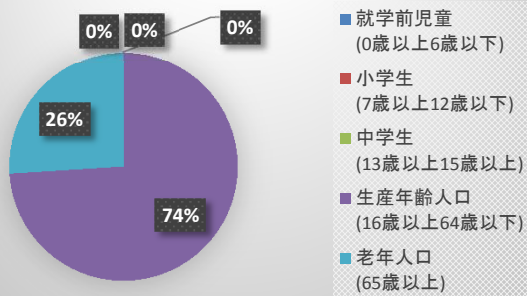


※就学前児童の比率が大きくなっています。



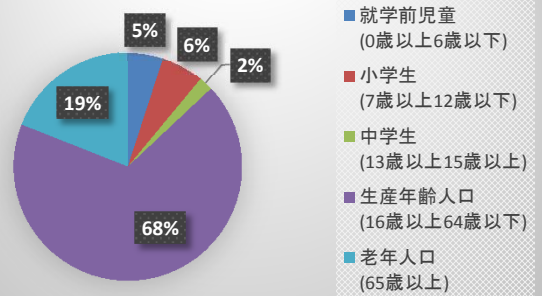
※ほぼ全ての年齢層に按分したので、年齢層の比率とほぼ同様です。

農林水産業費



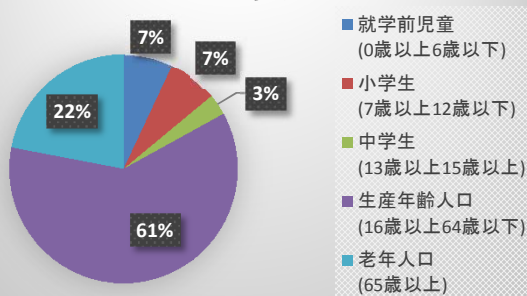
※0歳以上15歳以下に対する予算は使われていません。

商工費



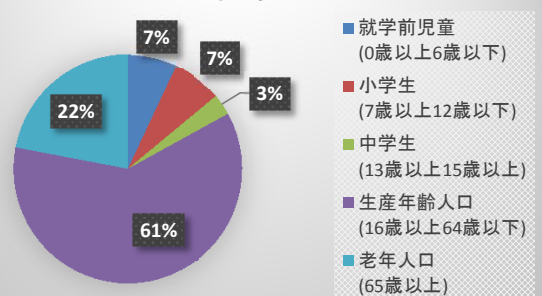
※ほぼ全ての年齢層に按分したので、年齢層の比率とほぼ同様です。

土木費



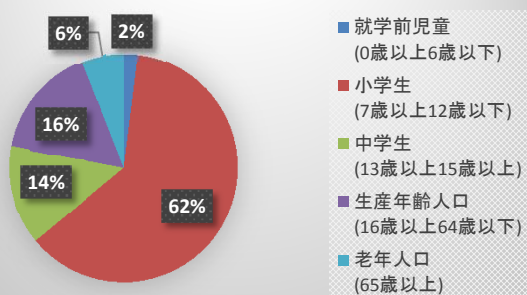
※全ての年齢層に按分したので、年齢層の比率と同様です。

消防費



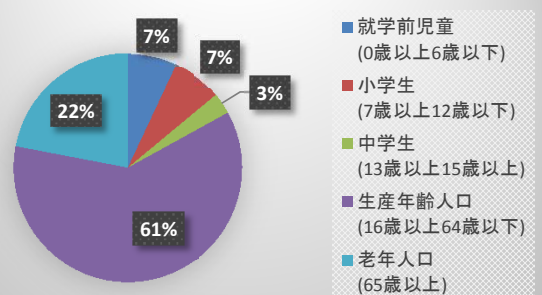
※全ての年齢層に按分したので、年齢層の比率と同様です。

教育費



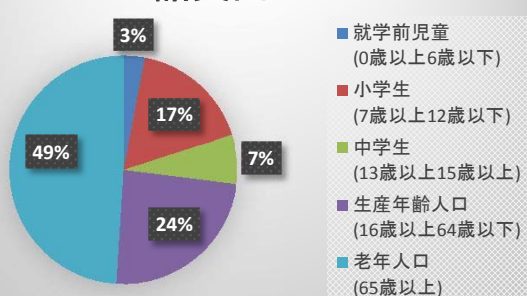
※小学生、中学生の比率が大きくなっています。

公債費



※全ての年齢層に按分したので、年齢層の比率と同様です。

諸支出金



※老年人口の比率が大きくなっています。

平成26年度一般会計決算における年齢別の決算比に関する調査資料

	就学前児童 (0歳以上6歳以下)	小学生 (7歳以上12歳以下)	中学生 (13歳以上15歳以上)	生産年齢人口 (16歳以上64歳以下)	老年人口 (65歳以上)
H26年度末年齢別人口	4,205人	4,274人	1,875人	38,272人	14,190人
年齢別人口比率	7%	7%	3%	61%	22%

単位:円

	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算合計額
1 議会費	13,821,056	7%	14,047,846	7%	6,162,778	3%	125,792,976	61%	46,639,902	22%	206,464,559
1 議会費	13,821,056	7%	14,047,846	7%	6,162,778	3%	125,792,976	61%	46,639,902	22%	206,464,559
2 総務費	153,223,289	6%	155,767,430	6%	68,334,594	3%	1,715,188,170	63%	635,460,736	22%	2,727,974,219
1 総務管理費	137,439,261	6%	139,723,402	7%	61,296,532	3%	1,320,079,007	61%	488,967,241	23%	2,147,505,443
2 徴税費	2,586,443	1%	2,628,885	1%	1,153,289	0%	244,916,320	72%	90,806,924	26%	342,091,861
3 戸籍住民基本台帳費	11,866,324	7%	12,061,038	7%	5,291,167	3%	108,001,887	61%	40,043,550	22%	177,263,966
4 選挙費	0	0%	1,000	0%	0	0%	18,408,329	73%	6,825,204	27%	25,234,533
5 統計調査費	0	0%	0	0%	0	0%	11,666,098	73%	4,325,406	27%	15,991,504
6 監査委員費	1,331,261	7%	1,353,105	7%	593,606	3%	12,116,529	61%	4,492,411	22%	19,886,912
3 民生費	1,439,217,537	27%	258,961,483	5%	78,778,039	1%	2,617,884,783	48%	1,006,695,528	19%	5,401,537,370
1 社会福祉費	84,347,218	4%	85,731,274	5%	37,610,234	2%	792,332,885	43%	852,554,729	46%	1,852,576,340
2 児童福祉費	1,318,554,782	45%	135,430,068	5%	24,584,917	1%	1,444,383,275	49%	0	0%	2,922,953,042
3 生活保護費	36,315,537	6%	37,800,141	6%	16,582,888	3%	361,107,272	60%	154,140,799	25%	605,946,637
4 国民年金費	0	0%	0	0%	0	0%	20,061,351	100%	0	0%	20,061,351
4 衛生費	92,616,184	6%	89,369,022	5%	38,795,830	2%	1,067,213,234	67%	315,005,524	20%	1,602,999,794
1 保健衛生費	35,394,492	5%	31,208,376	4%	13,280,807	2%	540,958,086	73%	119,887,408	16%	740,729,169
2 清掃費	56,986,393	7%	57,921,485	7%	25,410,104	3%	524,113,558	61%	194,324,085	22%	858,755,625
3 上水道費	235,299	7%	239,161	7%	104,919	3%	2,141,590	61%	794,031	22%	3,515,000
5 農林水産業費	160,552	0%	163,186	0%	71,589	0%	96,640,989	74%	33,856,045	26%	130,892,361
1 農業費	117,629	0%	119,559	0%	52,450	0%	95,875,951	74%	33,572,394	26%	129,737,983
2 林業費	42,923	4%	43,627	4%	19,139	2%	765,038	66%	283,651	24%	1,154,378
6 商工費	6,975,623	5%	7,090,086	6%	3,110,415	2%	87,581,937	68%	23,811,097	19%	128,569,158
1 商工費	6,975,623	5%	7,090,086	6%	3,110,415	2%	87,581,937	68%	23,811,097	19%	128,569,158
7 土木費	62,825,615	7%	63,856,523	7%	28,013,800	3%	579,686,331	61%	214,928,643	22%	949,310,912
1 土木管理費	8,162,194	7%	8,296,128	7%	3,639,503	3%	74,288,578	61%	27,543,763	22%	121,930,166
2 道路橋梁費	26,821,252	7%	27,261,363	7%	11,959,536	3%	244,114,854	61%	90,509,767	22%	400,666,772
3 河川費	3,836,484	7%	3,899,437	7%	1,710,680	3%	34,917,935	61%	12,946,423	22%	57,310,959
4 都市計画費	24,005,685	6%	24,399,595	7%	10,704,081	3%	226,364,964	61%	83,928,690	23%	369,403,015
8 消防費	73,735,368	7%	74,945,295	7%	32,878,434	3%	671,105,831	61%	248,823,990	22%	1,101,488,918
1 消防費	73,735,368	7%	74,945,295	7%	32,878,434	3%	671,105,831	61%	248,823,990	22%	1,101,488,918
9 教育費	44,747,331	2%	1,815,100,599	62%	424,486,802	14%	468,134,204	16%	171,795,608	6%	2,924,264,544
1 教育総務費	501,785	0%	365,685,660	69%	157,347,627	30%	5,521,112	1%	902,199	0%	529,958,383
2 小学校費	2,313,500	0%	1,356,017,990	98%	1,031,584	0%	21,056,424	1%	7,807,030	1%	1,388,226,528
3 中学校費	0	0%	0	0%	227,095,235	100%	0	0%	0	0%	227,095,235
4 社会教育費	36,256,202	7%	39,723,969	7%	17,394,413	3%	331,662,201	61%	122,580,267	22%	547,617,052
5 保健体育費	5,675,844	2%	53,672,980	23%	21,617,943	9%	109,894,467	48%	40,506,112	18%	231,367,346
10 災害復旧費							決算額なし				
11 公債費	93,863,024	7%	95,403,226	7%	41,853,310	3%	854,298,611	61%	316,745,853	22%	1,402,164,024
1 公債費	93,863,024	7%	95,403,226	7%	41,853,310	3%	854,298,611	61%	316,745,853	22%	1,402,164,024
12 諸支出金	28,988,353	3%	186,606,680	17%	81,864,185	7%	263,838,823	24%	546,884,639	49%	1,108,182,680
1 普通財産取得費							決算額なし				
2 下水道事業特別会計繰出金	5,235,833	7%	5,321,748	7%	2,334,646	3%	47,654,172	61%	17,668,601	22%	78,215,000
3 学校給食共同調理場事業特別会計繰出金	0	0%	157,142,656	70%	68,938,344	30%	0	0%	0	0%	226,081,000
4 公営企業費	4,935,868	7%	5,016,861	7%	2,200,892	3%	44,924,026	61%	16,656,353	22%	73,734,000
5 国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	18,815,822	7%	19,124,572	7%	8,389,933	3%	171,253,069	61%	63,495,011	22%	281,078,407
6 介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	386,275,000	100%	386,275,000
7 後期高齢者医療特別会計繰出金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	62,786,873	100%	62,786,873
8 基金費	830	7%	844	7%	370	3%	7,555	61%	2,801	22%	12,400
歳出合計	2,010,173,932	11%	2,761,311,375	16%	804,349,777	5%	8,547,365,889	48%	3,560,647,566	20%	17,683,848,539

※ この調査は、市の予算がどの年齢層にどれくらい使われているかを把握するため、平成26年度一般会計決算額を年齢別に集計したものです。

(複数の年齢層と重複する場合は、それぞれの年齢層で按分しています。(人口按分))

児童手当や子ども医療費などは一見すると、子どもをターゲットにした予算にも見えますが、いずれも一義的には保護者の経済的負担の軽減を目的としたものなので、今回の調査では、保護者が所属する区分である「生産年齢人口」に分類しています。